

地域でクラスターが発生している場合等では、勤務者や入院・入所者の幅広い検査が可能

厚労省 7/15 付事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る行政検査に関するQ&Aについて」(FAX ニュース No. 25 で既報) の追加改定で当該Q&A (その2) が発出されています (8/18 付)。行政検査以外の検査で「新型コロナ」と診断された場合にも届出が必要であること等とともに、感染者が多数発生していたりクラスターが発生している地域(保健所管内)に存在している医療施設、高齢者施設等だったり、そうした地域を生活圏としている者が勤務、入院、入所する医療施設、高齢者施設等であった場合、幅広く行政検査の実施が可能で、状況等を勘案して計画的に検査することとされています。

8/7 付事務連絡「新型コロナウイルス感染症に関するPCR等の検査体制の更なる強化について」では、引き続きPCR検査機器や抗原定量検査機器等の整備を進めること、検査の受託が可能で大学や医療機関等のリスト提供等需要と供給のマッチングを進めること、唾液検査の活用促進(高知県で行われている検査協力医療機関を増やす取り組みも含め)、地域や集団単位での幅広い検査の検討等を求めています。

高知県が医師会を通じて呼びかけている「集合契約」に基づく「新たな外来・検査体制」が広がるかどうかのカギになると考えられます。

「コロナと闘う病院を支援する超党派議員連盟」が政府に提言を提出

衆議院議員の中谷元氏が共同代表の1人となっている上記の議連が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている医療機関の減収を補てんすることや検査の拡充を求める提言を政府に提出しています。

高知県「感染症対応の目安」の変更

8月12日、県の新型コロナウイルス感染症対策本部会議で、国の「今後想定される感染状況と対策について」(新型コロナウイルス感染症対策分科会提言) に応じて、県の「感染症対応の目安」の変更がされました。それまでの4段階の判断指標ステージを5段階に変更し、それぞれの段階での「対応方針」を明らかにしています。「直近7日間の新規感染者数」が105人以上であったり、病床占有率が最大確保病床数の20%以上であったりした場合に、「夜間や酒類を提供する飲食店への外出自粛の検討・実施」や「一定の業種の休業、営業時間短縮の要請の検討」をする等となっています。

「疑義解釈その25」「その26」「その27」「その28」発出

「SARS-CoV-2 (新型コロナウイルス) 抗原検出」の対象として、「クイックナビ-COVID19 Ag」(デンカ株式会社) が令和2年8月11日より保険適用となりました。

「SARS-CoV-2 (新型コロナウイルス) 核酸検出」に用いるものとして、「新型コロナウイルス検出キットスマートジーン 新型コロナウイルス検出試薬」(株式会社ミズホメディ)、 「新型コロナウイルス検出キット SARS-CoV-2 Detection Kit -Multi-」(東洋紡株式会社) が該当することになり、「SmartAmp 新型コロナウイルス (SARS-CoV-2) 検出試薬キット」(株式会社ダナフォーム)、 「アプティマ SARS-CoV-2」(ホロジックジャパン株式会社) が保険適用となりました。

厚労省事務連絡 (7/31 付) 「医療機関における院内感染対策のための自主点検等について」

医療機関で行う自主点検及び院内感染の発生を想定したシミュレーションの考え方が整理され、その中で、5月1日付け事務連絡の別添資料「新型コロナウイルス感染症発生に備えた体制整備及び発生時の初期対応について」「急性期病院における新型コロナウイルス感染症アウトブレイクでのゾーニングの考え方」の活用が呼びかけられています。これら資料は協会ホームページにアップしています。